



第 8 回 経営資源 “カネ” II



財務会計—つづき—

貸借対照表—つづき—

貸借対照表は「資産の部」と「負債の部」「純資産の部」に大別される。資産の部、負債の部は一般的に、流動性の高いものから低いものへと記載される。これを流動性配列法という。

○借方（かりかた）

調達した資金を、どのようなものに投じたのかを表す。これは、会社が経営活動するのに必要な財貨や権利などの資産となる。

・資産の部

会計上、流動資産、固定資産、繰延資産に大別できる。金銭、金銭的価値のあるもの、そしてその調達した資本の運用形態を示し、調達した資本がどのような事業に投下され、またはどのような資産へ形が変わっているかを示している。棚卸資産や建物、機械、土地などが記載される。

この流動、固定を区分する基準は 2 つの点を考慮する。まず、受取手形、売掛金、前払金、支払手形、買掛金、前受金などのように、当該企業の主目的たる営業取引により発生した債権および債務は、流動資産または流動負債に属するものとする。貸付金、借入金、差入保証金などの当該企業の主目的以外の取引によって発生した未収金、未払金などの債権および債務で、貸借対照表日の翌日から起算して 1 年以内に入金または支払の期限が到来するものは、流動資産または流動負債に属するものとし、1 年を超えて到来するものは固定資産または固定負債に属するものとする。

○貸方（かしかた）

貸方は、会社がどのようにして資金を調達したのかを表す。「負債の部」と「純資産の部」に区別される。なお、「純資産の部」から新株予約権・少数株主持分を控除した金額は「自己資本」とも呼ぶ。自己資本は、株式を発行するなどして調達したもので、資本金などがそれにあたるが、銀行等からの借入金と異なり、原則として将来返済する義務はない。

・負債の部

「負債の部」は、流動負債、固定負債に大別できる。流動負債は、おおむね 1 年以内に債務を履行するもので、固定負債は 1 年を超えるものをさす。法的債務や、未払費用や引当金など法的債務でないものの経済的負担を伴うものも含まれる。

・純資産の部

連結貸借対照表の「純資産の部」は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分の 4 項目で構成される。



管理会計

管理会計手法の概要

管理会計とは経営者をはじめとする組織内部の経営管理に携わる各階層の管理者に対し、経営意思決定に役立つ情報を提供することを目的とした会計であり、予算管理、原価計算、損益分岐点分析、財務分析などの手法を通じて現場にて活用されるもので

管理会計の具体的な使われ方としては、組織の業績管理、利益を生み出すためのコスト管理、投資等の際の意思決定の定量的な判断材料の提供などである。単なる事後「管理」のための会計ではなく、「経営」のための会計である。

管理会計において原価計算は重要な手法であるが、その結びつきは管理会計にとって有用な情報が原価計算により提供されるという関係にあり、管理会計ではその情報を利用することで経営意思決定に役立つ情報を提供することができる。

管理会計の手法としては、具体的には下記のようなものを挙げることができる。

- ・ **予算管理**：組織全体での利益目標（利益計画）を、会計責任単位に分けて達成させようとする方法であり、通常は年度単位で策定し管理する。予算の編成と統制から構成される。

- ・ **原価計算**：原価とは事業活動を行う際に消費された経営資源の貨幣価値であり、原価計算はその測定をするための方法である。利益は、提供価格から原価を差し引いた結果であることから、いわゆる「井勘定」にならないように原価の把握に努める必要がある。

- ・ **損益分岐点分析**：最終的な利益がゼロになる営業量（損益分岐点）を算出し、CVP（Cost Volume Profit：原価・営業量・利益）の関係性から、営業量が変化すると、原価や利益がどのような影響を受けるかについて分析する技法である。

- ・ **意思決定会計**：経営者が業務遂行上の意思決定に迫られた場合に、複数の代替案評価のために用いられる分析手法である。経営の基本構造に関する意思決定（設備投資計画、新規診療科開設計画など）にかかわる戦略的意思決定と、与えられた経営構造のもとで実施される個々の業務活動についての意思決定（収入増加を図るための施設基準の取得計画、価格設定計画など）にかかわる業務的意思決定に分類される

財務会計と管理会計を比較すると、全く別物でお互い何のつながりもないように見えるが、両者は相互補完の関係にある。たとえば、損益計算書を作成する際に、売上原価の集計や期末棚卸資産を評価するが、これらの会計データは、管理会計における標準原価計算などが元になっている。また、中長期で経営計画を立てるに当たっては、過去の実績をもとに、実現可能な目標を設定することになることから、財務会計の観点からの実績分析や経営計画の資金的裏付けが必要になる。

財務会計のデータは、企業のビジョンや戦略が実行された結果を数字で表しているものであるから、ビジョンや戦略を適切に選択して実行していくためのツールである管理会計の仕組みを有効に活用しない限り、その企業の業績は良くはならない。

	財務会計	管理会計
利用目的	貸借対照表や損益計算書といった企業の業績を表す財務データを外部の関係者にディスクローズするために、定められたルールに従って作成していくこと ディスクローズされた情報を上手に利用していくこと	企業内部にある会計データを意思決定や組織のコントロールなどに利用していくこと
ルール	財務会計は外部に企業の財務データをディスクローズするという目的から、外部の利害関係者が、ほかの企業と比較などしやすいように一定のルール（会計基準や各種法律）が定められている	管理会計は企業の内部で会計データを利用するため、必ず従わなければならないルールはなく、企業がそれぞれ必要に応じているような考え方やツールを採用していく
情報量	財務会計はルールに従ってディスクローズされた企業の業績についての過去情報であるから、それを使って企業の過去の状況を分析したり、それをベースにした現在あるいは将来予測をある程度は行うことができても、入手できる情報に限界があることは否めない	管理会計は企業内部の情報であるため、仕組みさえ作れば、いくらでも情報を入手することができる
データの性質	財務会計は外部の利害関係者に情報を提供するという目的から、情報の正確性が最も要求される	管理会計は情報の正確性も重要であるが、それ以上に目的に合っているか、効果があるのか、タイムリーに入手できるのかといった点が重要になる

【町田幸雄】

次号へ続く・・・